

令和元年度

予算に関する説明資料（9月補正）

我孫子市

目 次

令和元年度 9 月補正事務事業計画

一般会計

款 1 議会費

負担金・補助金（うち政務活動費交付金分）	1
----------------------	---

款 2 総務費

基金積立金（うち財政調整基金分）	1
総合計画策定事業（うち総合計画審議会委員報酬分）	2
市民公益活動補償制度	2
非常勤一般職人件費	3
一般事務費（うち臨時職員分）	3
非常勤一般職人件費	4
旅券事務運営費（うち臨時職員分）	5
非常勤特別職人件費（うち監査委員報酬分）	5

款 3 民生費

基金積立金（うち社会福祉事業基金分）	6
非常勤一般職人件費	7
一般事務費（うち障害支援区分認定システム保守業務委託分）	7
施設運営費（うち通園バス運行管理委託分）	8
非常勤一般職人件費	8
子育て支援拠点事業	9
子ども・子育て支援事業（うち実費徴収補足給付事業補助金分）	9
子どものための教育・保育給付事業（うち施設等利用費分）	10
ひとり親等福祉事業（うちひとり親家庭自立支援教育訓練助成費分）	10
ひとり親等福祉事業（うちひとり親家庭高等職業訓練促進給付費分）	11
一般事務費（うち臨時職員分）	11
児童発達支援事業	12
生活保護事務運営費（うち生活保護システム分）	13
生活保護扶助費（うち保護施設事務費分）	13

款 4 衛生費

一般事務費（うち社会保障・税番号制度システム改修分）	14
原発事故対策事業（うち放射性物質検査業務委託分）	14

款 6 商工費

中小企業資金融資事業（うち損失補償金分）	15
観光振興事業（うち農産物直売所跡地の活用分）	15

款 7 土木費

非常勤一般職人件費	16
-----------	----

款 9 教育費

一般事務費（うち印刷製本費分）	16
学校教育事務運営費（うち臨時職員分）	17
幼稚園振興事業（うち私立幼稚園就園奨励費補助金分）	17
幼稚園振興事業（うち私立幼稚園等園児補助金分）	18
幼稚園振興事業（うち施設等利用費分）	18
基金積立金（うち我孫子市立小中学校教育振興基金分）	19
非常勤一般職人件費	19
文化振興事業（うち郷土芸能祭・市民文化祭分）	20
図書館運営費（うち臨時職員分）	21
非常勤一般職人件費	21
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	22
一般事務費（うち臨時職員分）	22
給食運営費	23

債務負担行為

広報あびこ等作成業務委託	24
市民税オンラインシステム利用（ASPサービス利用分）	24
学校給食用我孫子産米調達業務委託	24

特別会計

国民健康保険事業特別会計	25
公共下水道事業特別会計	27
介護保険特別会計	28
後期高齢者医療特別会計	32

■ 款 1 議会費

議会事務局

○事業名 負担金・補助金（うち政務活動費交付金分）

事業費 △400 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△400
支出内訳	19負担・補助金				
	△400				

【事業の内容】

議員任期満了月の11月分までの政務活動費において、2名の議員から交付申請及び請求がされなかったため減額する。

- 政務活動費交付金 △400 千円
- 当初予算額 7,000 千円 (①)
- 支出見込額 6,600 千円 (②)
- 補 正 額 △400 千円 (②-①)

■ 款 2 総務費

企画財政部 財政課

○事業名 基金積立金（うち財政調整基金分）

事業費 425,000 千円 支出科目 款 2 項 1 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					425,000
支出内訳	25積 立 金				
	425,000				

【事業の内容】

地方財政法第七条第一項の規定に基づき、決算剰余金（前年度繰越金）を財政調整基金に積み立てる。

- 財政調整基金積立金 425,000 千円
- 当初予算額 100 千円 (①)
- 支出見込額 425,100 千円 (②)
- 補 正 額 425,000 千円 (②-①)

企画財政部 企画課

○事業名 総合計画策定事業（うち総合計画審議会委員報酬分）

事業費 315 千円 支出科目 款 2 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					315
支出内訳					
	1 報 酬				
	315				

【事業の内容】

総合計画の策定に向けて、当初は年内に基本構想案を議会に上程し、議決後に基本計画の策定に着手することを予定していたが、策定スケジュールを見直し、基本構想と並行して基本計画を策定し審議することとなり、総合計画審議会の開催回数を増やす必要が生じたことから、委員報酬を増額する。

○総合計画審議会委員報酬 315 千円

当初予算額 3,500 円×25 人×4 日=350 千円 (①)

支出見込額 3,500 円×24 人×8 日-3,500 円×2 名×1 日=665 千円 (②)

※報酬を辞退した委員 1 名分及び第 1 回開催時の欠席者 2 名分を除く。

補 正 額 315 千円 (②-①)

市民生活部 市民活動支援課

○事業名 市民公益活動補償制度

事業費 △949 千円 支出科目 款 2 項 1 目 13

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△949
支出内訳					
	12 役 務 費				
	△949				

【事業の内容】

市民公益活動補償制度に係る保険料について、入札（平成 31 年 3 月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○その他保険料 △949 千円

当初予算額 2,441 千円 (①)

支出見込額 1,492 千円 (②)

補 正 額 △949 千円 (②-①)

企画財政部 課税課

○事業名 非常勤一般職人件費

事業費 2,175 千円 支出科目 款 2 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					2,175
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	9 旅 費		
	1,819	275	81		

【事業の内容】

再任用職員の配置を予定していたが、人事異動により1号嘱託職員が配置されたため、不足する報酬や共済費、旅費を増額する。

- 嘱託職員報酬 1,819 千円
 - 当初予算額 10,461 千円 (①)
 - 支出見込額 12,280 千円 (②)
 - 補正額 1,819 千円 (②－①)
- 社会保険料 275 千円
 - 当初予算額 1,605 千円 (③)
 - 支出見込額 1,880 千円 (④)
 - 補正額 275 千円 (④－③)
- 費用弁償 81 千円
 - 当初予算額 313 千円 (⑤)
 - 支出見込額 394 千円 (⑥)
 - 補正額 81 千円 (⑥－⑤)

○事業名 一般事務費（うち臨時職員分）

事業費 849 千円 支出科目 款 2 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					849
支出内訳	7 賃 金				
	849				

【事業の内容】

配偶者同行休業取得者の代替として、10月から臨時職員1名を雇用するため、臨時職員賃金を増額する。

- 臨時職員賃金 849 千円
 - 当初予算額 1,758 千円 (①)
 - 支出見込額 2,607 千円 (②)
 - 補正額 849 千円 (②－①)

市民生活部 市民課

○事業名 非常勤一般職人件費

事業費 4,726 千円 支出科目 款 2 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					4,726
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	9 旅 費		
	3,992	626	108		

【事業の内容】

再任用職員の配置を予定していたが、人事異動により1号嘱託職員1名と2号嘱託職員1名が配置されたため、不足する報酬や共済費、旅費を増額する。

- 嘱託職員報酬 3,992 千円
 - 当初予算額 92,785 千円 (①)
 - 支出見込額 96,777 千円 (②)
 - 補正額 3,992 千円 (②－①)
- 社会保険料 626 千円
 - 当初予算額 14,301 千円 (③)
 - 支出見込額 14,927 千円 (④)
 - 補正額 626 千円 (④－③)
- 費用弁償 108 千円
 - 当初予算額 2,331 千円 (⑤)
 - 支出見込額 2,439 千円 (⑥)
 - 補正額 108 千円 (⑥－⑤)

○事業名 旅券事務運営費（うち臨時職員分）

事業費 1,202 千円 支出科目 款 2 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,202
支出内訳	7 賃 金	4 共 済 費			
	1,086	116			

【事業の内容】

育児休業取得者1名の休業期間が延長となったため、代替として雇用する臨時職員の賃金と共済費を増額する。

○臨時職員賃金 1,086 千円

当初予算額 1,459 千円 (①)

支出見込額 2,545 千円 (②)

補正額 1,086 千円 (②－①)

○社会保険料（臨時職員分） 116 千円

予算現額 138 千円 (③)

支出見込額 254 千円 (④)

補正額 116 千円 (④－③)

監査委員事務局

○事業名 非常勤特別職人件費（うち監査委員報酬分）

事業費 △120 千円 支出科目 款 2 項 6 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△120
支出内訳	1 報 酬				
	△120				

【事業の内容】

識見監査委員について、平成31年第1回市議会定例会において「我孫子市監査委員条例」を一部改正するための議案を提出し、令和元年12月以降は市議会議員以外から選出することを想定していたが、令和元年第2回市議会定例会において同議案を撤回し、承認されたことから、監査委員報酬を減額する。

○監査委員報酬 △120 千円

当初予算額 1,920 千円 (①)

支出見込額 1,800 千円 (②)

補正額 △120 千円 (②－①)

■ 款 3 民生費

健康福祉部 社会福祉課

○事業名 基金積立金（うち社会福祉事業基金分）

事業費 2,000 千円 支出科目 款 3 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				2,000	
支出内訳	25積立金				
	2,000				

【事業の内容】

社会福祉事業に係る一般寄附金を受け入れたため、基金に積み立てる。

○社会福祉事業基金積立金 2,000 千円

当初予算額 130 千円 (①)

支出見込額 2,130 千円 (②)

補正額 2,000 千円 (②-①)

*歳入[その他] 一般寄附金 2,000 千円

健康福祉部 障害福祉支援課

○事業名 非常勤一般職人件費

事業費 2,527 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					2,527
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	9 旅 費		
	2,135	330	62		

【事業の内容】

再任用職員の配置を予定していたが、人事異動により2号嘱託職員が配置されたため、不足する報酬や共済費、旅費を増額する。

- 嘱託職員報酬 2,135 千円
 - 当初予算額 21,844 千円 (①)
 - 支出見込額 23,979 千円 (②)
 - 補正額 2,135 千円 (②－①)
- 社会保険料 330 千円
 - 当初予算額 3,477 千円 (③)
 - 支出見込額 3,807 千円 (④)
 - 補正額 330 千円 (④－③)
- 費用弁償 62 千円
 - 当初予算額 441 千円 (⑤)
 - 支出見込額 503 千円 (⑥)
 - 補正額 62 千円 (⑥－⑤)

○事業名 一般事務費（うち障害支援区分認定システム保守業務委託分）

事業費 390 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					390
支出内訳	13 委 託 料				
	390				

【事業の内容】

Windows 7のサポート終了に伴い、障害支援区分認定システムで利用している端末2台をWindows 10にアップグレードし、システムの再インストールを行う。

- 障害支援区分認定システム保守業務委託料 390 千円

健康福祉部 あらき園

○事業名 施設運営費（うち通園バス運行管理委託分）

事業費 △2,585 千円 支出科目 款 3 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△2,585
支出内訳	13委 託 料				
	△2,585				

【事業の内容】

通園バス運行管理委託について、入札（平成31年3月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

- 通園バス運行管理委託料 △2,585 千円
- 当初予算額 16,293 千円 (①)
- 支出見込額 13,708 千円 (②)
- 補 正 額 △2,585 千円 (②－①)

子ども部 子ども支援課

○事業名 非常勤一般職人件費

事業費 △2,591 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△2,591
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	9 旅 費		
	△2,199	△328	△64		

【事業の内容】

嘱託職員の配置を予定していたが、人事異動により常勤職員が配置されたことから、不用となった報酬や共済費、旅費を減額する。

- 嘱託職員報酬 △2,199 千円
- 当初予算額 2,199 千円 (①)
- 支出見込額 0 千円 (②)
- 補 正 額 △2,199 千円 (②－①)
- 社会保険料 △328 千円
- 当初予算額 328 千円 (③)
- 支出見込額 0 千円 (④)
- 補 正 額 △328 千円 (④－③)
- 費用弁償 △64 千円
- 当初予算額 64 千円 (⑤)
- 支出見込額 0 千円 (⑥)
- 補 正 額 △64 千円 (⑥－⑤)

子ども部 保育課

○事業名 子育て支援拠点事業

事業費 529 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					529
支出内訳	7 賃 金	4 共 済 費			
	439	90			

【事業の内容】

育児休業取得者1名の休業期間が延長となったため、代替として雇用する臨時職員の賃金と共済費を増額する。

○臨時職員賃金 439 千円

当初予算額 3,365 千円 (①)

支出見込額 3,804 千円 (②)

補正額 439 千円 (②－①)

○社会保険料(臨時職員分) 90 千円

当初予算額 497 千円 (③)

支出見込額 587 千円 (④)

補正額 90 千円 (④－③)

○事業名 子ども・子育て支援事業(うち実費徴収補足給付事業補助金分)

事業費 3,105 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	1,035				2,070
支出内訳	19 負担・補助金				
	3,105				

【事業の内容】

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されることに伴い、子ども・子育て支援新制度へ移行していない私立幼稚園に通う子どものうち、年収360万円未満相当世帯及び全所得階層の第3子以降の子どもの保護者に対して、園が実費徴収している副食費の補足給付を行うため、実費徴収補足給付事業補助金を増額する。

○実費徴収補足給付事業補助金 3,105 千円

・幼稚園・副食費分 月額4,500円(給付限度額)×6月×115人

当初予算額 342 千円 (①)

支出見込額 3,447 千円 (②)

補正額 3,105 千円 (②－①)

*歳入[国支出金] 子ども・子育て支援交付金 1,035 千円

○事業名 **子どものための教育・保育給付事業（うち施設等利用費分）**

事業費 6,804 千円 支出科目 款 3 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	3,402				3,402
支出内訳	20扶 助 費				
	6,804				

【事業の内容】

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されることに伴い、幼稚園及び認定こども園の施設等利用給付認定における保育認定の子どもが幼稚園等の預かり保育を利用した際に、保護者に対して施設等利用費を支給する。

○施設等利用費 6,804 千円

・幼稚園等預かり保育分 日額 450 円×21 日×6 月×120 人

当初予算額 0 千円 (①)

支出見込額 6,804 千円 (②)

補正額 6,804 千円 (②-①)

*歳入[国支出金] 子育てのための施設等利用給付負担金 3,402 千円

子ども部 子ども支援課

○事業名 **ひとり親等福祉事業（うちひとり親家庭自立支援教育訓練助成費分）**

事業費 70 千円 支出科目 款 3 項 2 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	52				18
支出内訳	20扶 助 費				
	70				

【事業の内容】

申請件数が当初見込みより多いことから、ひとり親家庭自立支援教育訓練助成費を増額する。

○ひとり親家庭自立支援教育訓練助成費 70 千円

当初予算額 300 千円 (①)

支出見込額 370 千円 (②)

補正額 70 千円 (②-①)

*歳入[国支出金] 母子家庭等対策総合支援事業補助金 52 千円

○事業名 ひとり親等福祉事業（うちひとり親家庭高等職業訓練促進給付費分）

事業費 2,459 千円 支出科目 款 3 項 2 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	1,844				615
支出内訳	20扶 助 費				
	2,459				

【事業の内容】

政令改正により、令和元年度から給付期間や給付金額が拡大されたことに加え、申請件数が当初見込みより多いことから、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付費を増額する。

○ひとり親家庭高等職業訓練促進給付費 2,459 千円

当初予算額 3,396 千円 (①)

支出見込額 5,855 千円 (②)

補 正 額 2,459 千円 (②－①)

*歳入[国支出金] 母子家庭等対策総合支援事業 1,844 千円

子ども部 保育課

○事業名 一般事務費（うち臨時職員分）

事業費 2,062 千円 支出科目 款 3 項 2 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	2,062				
支出内訳	7 賃 金	4 共 済 費			
	1,788	274			

【事業の内容】

幼児教育・保育の無償化に伴い、認定事務や保育園における食材料費の実費徴収に係る事務等の増加が見込まれることから、保育課及び事務補佐員がいない公立保育園に1名ずつ臨時職員を配置するため、不足する賃金と共済費を増額する。

○臨時職員賃金 1,788 千円

当初予算額 3,480 千円 (①)

支出見込額 5,268 千円 (②)

補 正 額 1,788 千円 (②－①)

○社会保険料（臨時職員分） 274 千円

当初予算額 52 千円 (③)

支出見込額 326 千円 (④)

補 正 額 274 千円 (④－③)

*歳入[国支出金] 子ども・子育て支援事業費補助金 2,062 千円

子ども部 子ども相談課

○事業名 児童発達支援事業

事業費 698 千円 支出科目 款 3 項 2 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	696				2
支出内訳	13委 託 料	12役 務 費			
	687	11			

【事業の内容】

幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳から5歳までの子どもの児童発達支援サービス等の利用者負担が令和元年10月から無償となることから、児童通所サービス支給決定システムを改修する。

また、サービス利用児童の保護者及びサービス提供事業所に対し、制度改正を周知するための通知を送付する。

○児童通所サービス支給決定システム改修委託料 687 千円

・児童通所サービス支給決定システム改修委託 686,400 円

○通信運搬費 11 千円

・周知資料郵送料 72 円×150 名=10,800 円

*歳入[国支出金] 障害者総合支援事業費補助金 686 千円

障害児発達支援無償化周知費補助金 10 千円

健康福祉部 社会福祉課

○事業名 生活保護事務運営費（うち生活保護システム分）

事業費 1,232 千円 支出科目 款 3 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	715				517
支出内訳					
	18備品購入費				
	1,232				

【事業の内容】

令和2年4月以降に予定されている制度改正等に対応するため、生活保護給付事務で利用している生活保護システムの制度改正対応版パッケージを購入する。

- 生活保護システム備品購入費 1,232 千円
 - ・進学準備給付金のマイナンバー情報連携分 594,000 円
 - ・生命保険会社に対する照会様式統一対応分 330,000 円
 - ・国による被保護者調査における調査項目追加分 308,000 円

*歳入[国支出金] 生活保護適正化実施推進事業補助金 715 千円

○事業名 生活保護扶助費（うち保護施設事務費分）

事業費 194 千円 支出科目 款 3 項 3 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	145				49
支出内訳					
	20扶 助 費				
	194				

【事業の内容】

生活保護法に基づく保護施設事務費の支弁基準額が増額改定されたことから、保護施設事務費を増額する。

- 保護施設事務費 194 千円
 - 当初予算額 10,789 千円 (①)
 - 支出見込額 10,983 千円 (②)
 - 補 正 額 194 千円 (②-①)

*歳入[国支出金] 生活保護費負担金 145 千円

■ 款 4 衛生費

健康福祉部 健康づくり支援課

○事業名 一般事務費（うち社会保障・税番号制度システム改修分）

事業費 3, 298 千円 支出科目 款 4 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	928				2,370
支出内訳	13委 託 料				
	3,298				

【事業の内容】

乳幼児健康診査や妊婦健康診査等の情報について、令和2年度に予定されている市町村間でのマイナンバー情報連携やマイナポータル上での閲覧開始に伴い、自治体中間サーバーに情報を登録するために必要なシステム改修等を行う。

○社会保障・税番号制度システム改修委託料 3,298 千円

*歳入[国支出金] 妊娠・出産包括支援事業補助金 928 千円

環境経済部 手賀沼課

○事業名 原発事故対策事業（うち放射性物質検査業務委託分）

事業費 △797 千円 支出科目 款 4 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△797
支出内訳	13委 託 料				
	△797				

【事業の内容】

市民等が持ち込む食品等の放射性物質検査業務について、年々検査件数が減少してきていることから、平成31年2月に開催した我孫子市放射能対策会議において事業手法の見直しを検討し、職員で検査を実施することとしたため、委託料を減額する。

○放射性物質検査業務委託料 △797 千円

当初予算額 797 千円 (①)

支出見込額 0 千円 (②)

補正額 △797 千円 (②-①)

■ 款 6 商工費

環境経済部 企業立地推進課

○事業名 中小企業資金融資事業（うち損失補償金分）

事業費 1,348 千円 支出科目 款 6 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,348
支出内訳	22補償・賠償金				
	1,348				

【事業の内容】

我孫子市中小企業資金融資制度により事業資金を借り入れした1事業者が廃業し、取扱金融機関から代位弁済の請求があったことから、我孫子市中小企業資金融資条例第12条の規定に基づき、千葉県信用保証協会が代位弁済した額の10分の2以内の額を市が損失補償金として支払うため増額する。

○損失補償金 1,348 千円

環境経済部 商業観光課

○事業名 観光振興事業（うち農産物直売所跡地の活用分）

事業費 107 千円 支出科目 款 6 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					107
支出内訳	13委 託 料	8 報 償 費			
	93	14			

【事業の内容】

農産物直売所アンテナショップ跡地の活用において、事業者の選考が不調に終わり、年度内の事業者への貸し付けが困難になったため、当該跡地の適切な維持管理のために必要な草刈委託料を増額するとともに、本事業に伴う歳入として見込んでいた土地建物貸付料を減額する。

また、再度事業者を選考するにあたり、募集要項等を見直すための選考委員会を開催することから、委員報償費を増額する。

○草刈委託料 93 千円

・92,604 円×1 回=92,604 円

○農産物直売所跡地活用選考委員会委員報償費 14 千円

・3,500 円×2 人×2 回=14,000 円

<参考>本事業に伴う歳入として見込んでいた土地建物貸付料 2,400 千円を減額する。

■ 款 7 土木費

建設部 道路課

○事業名 非常勤一般職人件費

事業費 △ 2, 3 8 0 千円 支出科目 款 7 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△2,380
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費			
	△2,071	△309			

【事業の内容】

嘱託職員の配置を予定していたが、人事異動により臨時職員（総務課予算）が配置されたため、不用となった嘱託職員の報酬及び共済費を減額する。

○嘱託職員報酬 △2,071 千円

○社会保険料 △309 千円

■ 款 9 教育費

教育総務部 指導課

○事業名 一般事務費（うち印刷製本費分）

事業費 1, 1 3 4 千円 支出科目 款 9 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,134
支出内訳	11需 用 費				
	1,134				

【事業の内容】

平成30年度に予定していた補助教材「ふるさと我孫子の先人たち指導資料集」の印刷製本について、原稿作成の遅滞等により急遽、令和元年度に実施したため、不足となる10月以降に必要な印刷製本費を増額する。

○印刷製本費 1,134 千円

 当初予算額 2,313 千円 (①)

 支出見込額 3,447 千円 (②)

 補 正 額 1,134 千円 (②－①)

教育総務部 学校教育課

○事業名 学校教育事務運営費（うち臨時職員分）

事業費 △1,746 千円 支出科目 款 9 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,746
支出内訳					
	7 賃 金				
	△1,746				

【事業の内容】

医療的ケアを必要とする児童のために配置している臨時看護師の賃金について、1名の児童が医療的ケアを必要としなくなったため減額する。

- 臨時職員賃金 △1,746 千円
- 当初予算額 3,826 千円 (①)
- 支出見込額 2,080 千円 (②)
- 補 正 額 △1,746 千円 (②－①)

子ども部 保育課

○事業名 幼稚園振興事業（うち私立幼稚園就園奨励費補助金分）

事業費 △52,174 千円 支出科目 款 9 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	△8,696				△43,478
支出内訳					
	19 負担・補助金				
	△52,174				

【事業の内容】

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されることに伴い、私立幼稚園就園奨励費補助金の補助対象期間が4月から9月までとなるため減額する。

- 私立幼稚園就園奨励費補助金 △52,174 千円
- 当初予算額 104,349 千円 (①)
- 支出見込額 52,175 千円 (②)
- 補 正 額 △52,174 千円 (②－①)

* 歳入[国支出金] 幼稚園就園奨励費補助金 △8,696 千円

○事業名 幼稚園振興事業（うち私立幼稚園等園児補助金分）

事業費 △8,360 千円 支出科目 款 9 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△8,360
支出内訳	19 負担・補助金				
	△8,360				

【事業の内容】

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されることに伴い、私立幼稚園等園児補助金の補助対象期間が4月から9月までとなるため減額する。

○私立幼稚園等園児補助金 △8,360 千円

当初予算額 16,720 千円 (①)

支出見込額 8,360 千円 (②)

補正額 △8,360 千円 (②－①)

○事業名 幼稚園振興事業（うち施設等利用費分）

事業費 128,141 千円 支出科目 款 9 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	64,070	13,043			51,028
支出内訳	20 扶 助 費				
	128,141				

【事業の内容】

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されることに伴い、子ども・子育て支援新制度へ移行していない私立幼稚園に対して、施設等利用費を支給する。

○施設等利用費 128,141 千円

・私立幼稚園に係る入園料及び保育料 月額 25,700 円×6 月×831 人

当初予算額 0 千円 (①)

支出見込額 128,141 千円 (②)

補正額 128,141 千円 (②－①)

*歳入[国支出金] 子育てのための施設等利用給付負担金 64,070 千円

[県支出金] 子育てのための施設等利用給付負担金 13,043 千円

教育総務部 総務課

○事業名 基金積立金（うち我孫子市立小中学校教育振興基金分）

事業費 8,000 千円 支出科目 款 9 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					8,000
支出内訳	25積立金				
	8,000				

【事業の内容】

我孫子市立小学校及び中学校の教育の振興及び施設の環境整備に係る財源として、我孫子市立小中学校教育振興基金に積み立てる。

○我孫子市立小中学校教育振興基金積立金 8,000 千円

当初予算額 7 千円 (①)

支出見込額 8,007 千円 (②)

補正額 8,000 千円 (②－①)

生涯学習部 文化・スポーツ課

○事業名 非常勤一般職人件費

事業費 2,164 千円 支出科目 款 9 項 4 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					2,164
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	9 旅 費		
	1,801	301	62		

【事業の内容】

再任用の配置を予定していたが、人事異動により 1 号嘱託職員 1 名が配置されたため、不足する報酬や共済費、旅費を増額する。

○嘱託職員報酬 1,801 千円

当初予算額 10,578 千円 (①)

支出見込額 12,379 千円 (②)

補正額 1,801 千円 (②－①)

○社会保険料 301 千円

当初予算額 1,649 千円 (③)

支出見込額 1,950 千円 (④)

補正額 301 千円 (④－③)

○費用弁償 62 千円

当初予算額 607 千円 (⑤)

支出見込額 669 千円 (⑥)

補正額 62 千円 (⑥－⑤)

○事業名 文化振興事業（うち郷土芸能祭・市民文化祭分）

事業費 △114 千円 支出科目 款 9 項 4 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△114
支出内訳	13委託料	8報償費	14使用・賃借料		
	△477	250	113		

【事業の内容】

予算を再精査したことに伴い、郷土芸能祭舞台スタッフ委託料を減額し、郷土芸能祭委託料については、適切な科目から支出するため、郷土芸能祭出演者報償費に科目を振り替える。また、市民文化祭に係る施設使用料を増額する。

○郷土芸能祭委託料 △380 千円

当初予算額 380 千円 (①)

支出見込額 0 千円 (②)

補正額 △380 千円 (②－①)

○郷土芸能祭舞台スタッフ委託料 △97 千円

当初予算額 297 千円 (③)

支出見込額 200 千円 (④)

補正額 △97 千円 (④－③)

○郷土芸能祭出演者報償費 250 千円

当初予算額 100 千円 (⑤)

支出見込額 350 千円 (⑥)

補正額 250 千円 (⑥－⑤)

○施設使用料 113 千円

当初予算額 892 千円 (⑦)

支出見込額 1,005 千円 (⑧)

補正額 113 千円 (⑧－⑦)

生涯学習部 図書館

○事業名 図書館運営費（うち臨時職員分）

事業費 685 千円 支出科目 款 9 項 4 目 6

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					685
支出内訳	7 賃 金				
	685				

【事業の内容】

産休取得者の代替として、臨時職員2名を雇用するため、不足する賃金を増額する。

○臨時職員賃金 685 千円

生涯学習部 鳥の博物館

○事業名 非常勤一般職人件費

事業費 △1,884 千円 支出科目 款 9 項 4 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,884
支出内訳	1 報 酬	9 旅 費			
	△1,800	△84			

【事業の内容】

嘱託職員の配置を予定していたが、人事異動により再任用職員が配置されたため、不用となった報酬及び旅費を減額する。

○嘱託職員報酬 △1,800 千円

当初予算額 8,177 千円 (①)

支出見込額 6,377 千円 (②)

補正額 △1,800 千円 (②－①)

○費用弁償 △84 千円

当初予算額 333 千円 (③)

支出見込額 249 千円 (④)

補正額 △84 千円 (④－③)

生涯学習部 文化・スポーツ課

○事業名 東京オリンピック・パラリンピック推進事業

事業費 70 千円 支出科目 款 9 項 5 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		70			
支出内訳	8 報 償 費	11 需 用 費			
	55	15			

【事業の内容】

オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業として久寺家中学校が指定されたことから、パラアスリートによる講演会を実施するため、講師報償費及び消耗品費を増額する。

○講師報償費 55 千円

○消耗品費 15 千円

*歳入[県支出金] オリンピック・パラリンピック教育推進事業委託金 70 千円

○事業名 一般事務費（うち臨時職員分）

事業費 801 千円 支出科目 款 9 項 5 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					801
支出内訳	7 賃 金	4 共 済 費			
	686	115			

【事業の内容】

産休取得者の代替として、臨時職員1名を雇用するため、不足する賃金と共済費を増額する。

○臨時職員賃金 686 千円

○社会保険料（臨時職員分） 115 千円

教育総務部 学校教育課

○事業名 給食運営費

事業費 △1,768 千円 支出科目 款 9 項 5 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,768
支出内訳	13委 託 料				
	△1,768				

【事業の内容】

調理業務委託料について、公募型プロポーザル方式（平成31年2月）により事業者を選定した結果、当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

- 調理業務委託料 △1,768 千円
- 当初予算額 380,991 千円 (①)
- 支出見込額 379,223 千円 (②)
- 補 正 額 △1,768 千円 (②－①)

■ 債務負担行為

総務部 秘書広報課・議会事務局・健康福祉部 健康づくり支援課

○事業名 広報あびこ等作成業務委託

限度額 109,620 千円

【事業の内容】

令和2年度から4年度までの広報あびこ等作成業務について、プロポーザル方式による作成事業者の選定を元年度中に行う必要があるため、債務負担行為を設定する。

また、「あびこ議会だより（年4回：5月1日、8月1日、11月1日、2月1日）」及び保健センターの事業（乳幼児の健診や相談の日程及び成人の特定健診、長寿健診、がん検診や健康教室の日程等）を掲載した「保健センターからのご案内（年2回：4月1日、10月1日）」は、広報あびこに折り込んで発行するため、あわせて債務負担行為を設定する。

- 広報あびこ 102,204千円
- あびこ議会だより 4,017千円
- 保健センターからのご案内 3,399千円

企画財政部 課税課

○事業名 市民税オンラインシステム利用（ASPサービス利用分）

限度額 6,353 千円

【事業の内容】

市県民税の賦課にあたり、ASP事業者のサーバを使用してeLTAXシステムのデータ処理を行っており、ASPサービス利用に関する現契約が満了することから、引き続きASPサービスを利用するため、債務負担行為を設定する。

教育総務部 学校教育課

○事業名 学校給食用我孫子産米調達業務委託

限度額 6,913 千円

【事業の内容】

令和2年4月から学校給食に我孫子産米を供給するにあたり、生産者特定買付け、保管、供給体制等について事前準備が必要なため、債務負担行為を設定する。

■ 国民健康保険事業 特別会計

健康福祉部 国保年金課

○事業名 国民健康保険事業特別会計

事業費 36,352 千円

(単位：千円)

財源内訳	繰越金	県支出金	繰入金		
	104,350	728	△68,726		
支出内訳	19負担・補助金	23償還金利子	その他		
	20,826	2,791	12,735		

【事業の内容】

<歳入>

○前年度繰越金	104,350 千円
○県支出金	728 千円
・保険給付費等交付金（普通交付金）	2,030 千円
（内訳）	
退職被保険者等療養給付費分（退職療養給付費の増額に伴う増額）	2,000 千円
退職被保険者等療養費分（退職療養費の増額に伴う増額）	30 千円
・保険給付費等交付金（特別交付金）	△1,302 千円
（内訳）	
保険者努力支援分（本係数の算定に伴う減額）	△579 千円
県繰入金（2号分）（本係数の算定に伴う増額）	7 千円
令和元年度特定健康診査等負担金	
国分（交付申請に基づく減額）	△365 千円
県分（交付申請に基づく減額）	△365 千円
○繰入金	△68,726 千円
・職員給与費等繰入金	△5,730 千円
・国保財政調整基金繰入金	△62,996 千円
	合 計 : 36,352 千円

<歳出>

○負担金・補助金	20,826 千円
・保険給付費（当初見込みを上回ったことに伴う増額）	2,030 千円
（内訳）退職被保険者等療養給付費分	2,000 千円
退職被保険者等療養費分	30 千円
・国民健康保険事業費納付金（納付金決定に伴う増額）	18,796 千円
（内訳）一般被保険者医療給付費分	14,223 千円
退職被保険者等医療給付費分	6 千円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	3,107 千円
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1 千円
介護納付金分	1,459 千円

○償還金利子		2,791 千円
・ 保険給付費等交付金返還金（前年度実績報告に基づく償還金）		2,791 千円
（内訳）平成 30 年度特定健康診査等負担金返還金(国)	1,396 千円	
平成 30 年度特定健康診査等負担金返還金(県)	1,395 千円	
○その他		12,735 千円
・ 一般職人件費（人事異動に伴う減額）		△3,017 千円
（内訳）		
給料	△1,654 千円	
手当	△518 千円	
共済	△845 千円	
・ 非常勤一般職人件費		△4,492 千円
（内訳）嘱託職員人件費（人事異動及び欠員に伴う減額）		
報酬	△3,868 千円	
社会保険料	△595 千円	
雇用保険料	△29 千円	
・ 国民健康保険事務運営費		1,422 千円
（内訳）臨時職員賃金（嘱託職員欠員対応に伴う増額）	503 千円	
賃金	503 千円	
臨時職員賃金（産休代替に伴う増額）	919 千円	
賃金	782 千円	
社会保険料	137 千円	
・ 予備費		18,822 千円
	合 計	： 36,352 千円

■ 公共下水道事業 特別会計

建設部 下水道課・治水課

○事業名 公共下水道事業特別会計

事業費 71,649 千円

(単位：千円)

財源内訳	使用料・手数料	国支出金	繰入金	地方債	その他
			8,207	6,000	57,442
支出内訳	30予備費	人件費			
	57,442	14,207			

【事業の内容】

<歳入>

- 繰入金 8,207 千円
 - ・人件費の財源となる繰入金を増額する。
 - 汚水分 7,923 千円
 - 雨水分 284 千円
- 資本費平準化債（汚水分） 6,000 千円
 - ・資本費平準化債発行額が確定したため増額する。
- 前年度繰越金 57,442 千円

<歳出>

- 一般職人件費 21,063 千円
 - ・汚水分 20,779 千円
 - 人事異動により 2 名増員となったため、増額する。
 - ・雨水分 284 千円
- 非常勤一般職人件費（汚水分） △6,856 千円
 - ・嘱託職員 5 名の配置を予定していたが、人事異動により 2 名の配置となったため、減額する。
 - 嘱託職員報酬 △5,736 千円
 - 社会保険料 △873 千円
 - 費用弁償 △247 千円
- 予備費 57,442 千円

■ 介護保険 特別会計

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 介護保険特別会計（うち過年度精算分・一般職人件費分）

事業費 290,034 千円

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	支払基金交付金	繰越金	繰入金
				296,048	△6,014
支出内訳	23償還金利子	25積立金	28繰出金	人件費	
	99,747	146,520	49,788	△6,021	

【事業の内容】

平成30年度介護保険事業費の確定に伴い、国県及び支払基金等の交付金等の額が確定したことにより精算する。また、今年度の人事異動による人件費を減額する。

<歳入>

- 繰越金 296,048 千円
 - ・繰越金 308,961,426 円－当初予算額 12,913,000 円＝補正額 296,048 千円
- 一般会計繰入金 △6,014 千円
 - ・人事異動による人件費 △6,021 千円
 - ・過年度一般会計繰入金精算分（追加交付） 7 千円

単位：円

区 分	受入済額	確定額	精算額(差額)
国低所得者保険料軽減負担金(30年度分)	8,080,500	8,085,000	4,500
県低所得者保険料軽減負担金(30年度分)	4,040,250	4,042,500	2,250

<歳出>

- 償還金 99,747 千円
 - ・返還額 99,747,349 円－当初予算額 1,000 円＝補正額 99,747 千円

単位：円

区 分	受入済額	確定額	精算額(差額)
国介護給付費負担金	1,515,348,426	1,491,060,180	24,288,246
国地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	50,845,552	50,132,527	713,025
国地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	70,000,233	66,605,410	3,394,823
国介護保険制度改正に伴うシステム改修事業補助金	4,190,000	2,627,000	1,563,000
県介護給付費負担金	1,300,182,583	1,252,378,240	47,804,343
県地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	31,778,470	31,332,829	445,641

県地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	29,109,145	27,411,734	1,697,411
支払基金介護給付費交付金	2,306,846,520	2,290,692,748	16,153,772
支払基金地域支援事業交付金	75,681,721	71,994,633	3,687,088
計	5,383,982,650	5,284,235,301	99,747,349

○一般会計繰出金 49,788 千円

・過年度精算分 49,787,442 円－当初予算額 0 円＝補正予算額 49,788 千円

単位：円

区 分	受入済額	確定額	精算額（差額）
保険給付費	1,098,612,000	1,055,168,624	43,443,376
地域支援事業費	66,332,000	63,233,512	3,098,488
事務費人件費	299,932,000	296,686,422	3,245,578
計	1,464,876,000	1,415,088,558	49,787,442

○介護保険財政調整基金積立金 146,520 千円

○一般職人件費 △2,127 千円

・人事異動による人件費 △2,127 千円

単位：円

区 分	予算現額	補正額	補正後
一般職人件費	143,629,000	△2,127,000	141,502,000

○一般職人件費（再任用短時間勤務職員） △3,894 千円

・人事異動による人件費 △3,894 千円

単位：円

区 分	予算現額	補正額	補正後
一般職人件費（再任用短時間勤務職員）	3,894,000	△3,894,000	0

○事業名 介護保険特別会計（うち非常勤一般職員人件費分）

事業費 2,336 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				2,336	
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費			
	2,024	312			

【事業の内容】

再任用職員の配置を予定していたが、人事異動により2号嘱託職員が配置されたため、不足する報酬及び共済費を増額する。

- 嘱託職員報酬 2,024 千円
 - 当初予算額 49,841 千円 (①)
 - 支出見込額 51,865 千円 (②)
 - 補正額 2,024 千円 (②－①)
- 社会保険料 312 千円
 - 当初予算額 7,578 千円 (③)
 - 支出見込額 7,890 千円 (④)
 - 補正額 312 千円 (④－③)

*歳入[その他] 事務費一般会計繰入金 2,336 千円

○事業名 介護保険特別会計（うちシステム改修委託分）

事業費 2,282 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	1,141			1,141	
支出内訳	13委 託 料				
	2,282				

【事業の内容】

介護報酬の改定に対応するため、介護保険事務処理システム及び介護保険指定機関等管理システムを改修する。

- 介護保険事務処理システム改修委託料 2,194 千円
- 介護保険指定機関等管理システム委託料 88 千円

*歳入[国支出金] 介護保険制度改正に伴う改修事業補助金 1,141 千円
 [その他] 事務費一般会計繰入金 1,141 千円

○事業名 介護保険特別会計(うち介護認定調査事務に係る臨時職員分)

事業費 1, 2 2 5 千円 支出科目 款 1 項 3 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				1,225	
支出内訳	7 賃 金	4 共 済 費			
	1,087	138			

【事業の内容】

介護認定相談・申請件数の増加に伴い、介護認定調査に係る事務を担う臨時職員1名を雇用するため増額する。

○臨時職員賃金 1,087 千円

○社会保険料（臨時職員分） 138 千円

*歳入[その他] 事務費一般会計繰入金 1,225 千円

■ 後期高齢者医療 特別会計

健康福祉部 国保年金課

○事業名 後期高齢者医療特別会計

事業費 44,820 千円

(単位：千円)

財源内訳	繰越金	繰入金			
	45,061	△241			
支出内訳	30予備費	23償還金利子	人件費	その他	
	44,521	540	△26	△215	

【事業の内容】

<歳入>

- 前年度繰越金 45,061 千円
- 一般会計繰入金 △241 千円
 - ・職員給与費等一般会計繰入金 △241 千円
人事異動に伴う減額分

合 計

44,820 千円

<歳出>

- 予備費 44,521 千円
- 償還金利子 540 千円
 - ・平成 30 年度高齢者医療制度円滑運営事業補助金精算分
- 職員人件費 △26 千円
 - ・人事異動に伴う減額分
 - (内訳) 給料 △173 千円
 - 職員手当 173 千円
 - 共済費 △26 千円
- その他 △215 千円
 - ・嘱託職員の人事異動に伴う減額分
 - (内訳) 報酬 △99 千円
 - 共済費 △54 千円
 - 旅費 △62 千円

合 計

44,820 千円